



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社リログループ 上場取引所 東
 コード番号 8876 URL <https://www.relo.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 謙一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0兼CIO (氏名) 門田 康 (TEL) 03-5312-8704
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	35,745	3.2	6,415	△9.0	6,420	△75.5	4,414	△81.6
2025年3月期第1四半期	34,626	12.9	7,046	22.8	26,205	337.5	24,043	501.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	29.50	27.97
2025年3月期第1四半期	157.33	150.70

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	299,449	68,028	65,725	21.9
2025年3月期	303,176	70,512	68,198	22.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	49.00	49.00

（注） 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2025年3月期末配当金の内訳 普通配当38円00銭 特別配当4円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	150,000	5.0	31,400	3.2	31,200	△41.0	21,000	△51.5
								140.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	153,016,200株	2025年3月期	153,016,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	3,348,243株	2025年3月期	3,341,095株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	149,670,185株	2025年3月期1Q	152,825,677株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」、「真のサムライパワーを発揮できるよう、日本企業の世界展開を支援すること」、また、これらの活動を通じ、「これから始まる日本の大転換になくはならない存在になる」という使命のもと、「世界規模で展開する『生活総合支援サービス産業』の創出」というビジョンを掲げており、そのビジョン実現に向けて、2026年3月期を初年度とする4カ年の中期経営計画「第四次オリンピック作戦」を策定、始動いたしました。第四次オリンピック作戦においては、特に重点的に取り組むべき3つの社会的課題として、「人材投資」、「労働力不足」、「シニア・相続」の3領域を起点とし、既存事業の深化、新規事業の創出、およびこれらを支える戦略的投資を一体的に推進してまいります。B to B領域のアウトソーシング事業においては、深刻化する労働力不足への対応策として、日本企業の生産性向上および福利厚生の実施支援を一層拡大してまいります。また、B to C領域における賃貸管理事業および観光事業においては、地方創生および拡大するインバウンド需要への対応を通じて、地域経済への貢献と事業承継の推進を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間は、福利厚生事業における会員数や借上社宅管理事業における管理戸数などのストック基盤が堅調に積み上がり、売上収益が前年同期を上回りました。一方、2024年5月9日付で公表した「持分法適用会社株式に対する公開買付けに係る応募契約の締結および持分法による投資の売却益の計上見込みに関するお知らせ」のとおり、前年同期に持分法による投資の売却益として187億円を計上したことなどから、税引前四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益については減益となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

売上収益	357億45百万円	(前年同期比 3.2%増)
営業利益	64億15百万円	(前年同期比 9.0%減)
税引前四半期利益	64億20百万円	(前年同期比 75.5%減)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	44億14百万円	(前年同期比 81.6%減)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。具体的には、「リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「観光事業」の3事業としていた報告セグメントを、「アウトソーシング事業」、「賃貸管理事業」、「観光事業」に変更しており、前第1四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① アウトソーシング事業

当事業は、福利厚生事業、借上社宅管理事業、海外赴任支援事業で構成され、B to B領域のアウトソーシング事業を展開しております。福利厚生事業においては、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生代行サービスや、提携企業向けに顧客特典代行サービス等を提供しているほか、住まいの駆け付けサービスを手掛け、顧客会員の生活を総合的にサポートしております。借上社宅管理事業においては、借上社宅管理を中心に物件検索等による転居支援、留守宅管理等を手掛けております。また、海外赴任支援事業においては、日本企業の駐在員を中心に、赴任前から帰任に至るまで、海外赴任サポート等のサービスを総合的に展開しております。

当第1四半期連結累計期間は、福利厚生代行サービスにおける会員の新規獲得が進み、会費収入が増加したほか、借上社宅管理事業の管理戸数が前年同期を上回ったことで、管理手数料収入や物件検索等による転居支援サービスの利用件数が増加したことなどから増収増益となりました。

これらの結果、売上収益199億70百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益56億19百万円（同0.8%増）となりました。

② 賃貸管理事業

当事業は、「リロの賃貸」のもと、不動産オーナー向けに賃貸管理を中心としたサービスを展開しております。また、賃貸仲介や修繕・リフォーム工事など、管理業務に付随する幅広いサービスをワンストップで提供しており、全国規模のネットワークを活かした豊富な情報量と多様なサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、賃貸管理戸数が前年同期を上回り、ストック基盤が堅調に積み上がったものの、前年同期は大型物件の売却があったことなど、アセット関連の収益が減少したことから減収減益となりました。

これらの結果、売上収益118億21百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益13億5百万円（同30.3%減）となりました。

③ 観光事業

当事業は、福利厚生事業の会員基盤や企業の保養所をはじめとした地方の中小型のホテル、旅館の運営ノウハウを活用し、ホテル運営事業と別荘のタイムシェア事業を展開するほか、後継者問題を抱えるホテル、旅館の再生にも取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、ホテルの稼働率が好調に推移したことから増収となりましたが、原材料費や人件費などの高騰により減益となりました。

これらの結果、売上収益36億54百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益4億75百万円（同19.3%減）となりました。

④ その他

当事業は、主力事業の基盤を活かし金融関連事業等を展開しており、売上収益2億98百万円（前年同期比7.3%増）、営業損失78百万円（前年同期は37百万円の営業損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して37億26百万円減少し、2,994億49百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比して12億42百万円減少し、2,314億21百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比して24億84百万円減少し、680億28百万円となりました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して49億92百万円減少し、590億28百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、75億26百万円（前年同期比8億69百万円減）となりました。税引前四半期利益64億20百万円、減価償却費および償却費45億14百万円、営業債務およびその他の債務の増減額40億83百万円を計上したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、29億22百万円（前年同期は325億2百万円の資金増加）となりました。投資不動産の取得による支出18億18百万円を計上したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、91億45百万円（前年同期比115億53百万円減）となりました。配当金の支払額62億23百万円、長期借入金の返済による支出17億83百万円を計上したことが主な要因です。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、想定通りに推移しており、2025年5月8日に発表した「2025年3月期決算短信」に記載の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	64,021	59,028
営業債権及びその他の債権	89,196	86,753
棚卸資産	7,322	7,915
その他の金融資産	2,209	2,006
その他の流動資産	4,295	5,102
小計	167,045	160,806
売却目的で保有する資産	—	374
流動資産合計	167,045	161,181
非流動資産		
有形固定資産	17,203	17,546
使用権資産	34,896	35,301
のれん	16,657	16,818
無形資産	9,548	9,663
投資不動産	19,769	20,699
持分法で会計処理されている投資	976	925
その他の金融資産	24,462	24,582
繰延税金資産	11,621	11,746
その他の非流動資産	995	985
非流動資産合計	136,131	138,268
資産合計	303,176	299,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	65,985	69,923
社債及び借入金	12,084	11,472
リース負債	9,832	9,923
未払法人所得税	4,925	2,126
契約負債	8,732	9,100
その他の金融負債	19,619	19,610
引当金	377	—
その他の流動負債	5,223	4,129
小計	126,778	126,288
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	—	180
流動負債合計	126,778	126,468
非流動負債		
社債及び借入金	43,151	41,504
リース負債	22,865	22,987
契約負債	17,151	17,365
その他の金融負債	11,178	11,400
引当金	9,547	9,753
繰延税金負債	1,196	1,193
その他の非流動負債	794	748
非流動負債合計	105,884	104,953
負債合計	232,663	231,421
資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	555	617
利益剰余金	63,010	61,138
自己株式	△5,551	△5,551
その他の資本の構成要素	7,517	6,854
親会社の所有者に帰属する持分合計	68,198	65,725
非支配持分	2,314	2,302
資本合計	70,512	68,028
負債及び資本合計	303,176	299,449

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	34,626	35,745
売上原価	18,806	19,175
売上総利益	15,820	16,569
販売費及び一般管理費	9,593	10,361
その他の収益	861	263
その他の費用	41	55
営業利益	7,046	6,415
金融収益	83	130
金融費用	135	170
持分法による投資損益	486	43
持分法による投資の売却益	18,724	—
税引前四半期利益	26,205	6,420
法人所得税費用	2,006	1,931
四半期利益	24,199	4,489
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	24,043	4,414
非支配持分	155	74
四半期利益	24,199	4,489
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	157.33	29.50
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	150.70	27.97

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	24,199	4,489
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて		
公正価値で測定する資本性金融資産	△164	△138
持分法適用会社における		
その他の包括利益に対する持分	△16	—
項目合計	△181	△138
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	943	△450
持分法適用会社における		
その他の包括利益に対する持分	△254	—
項目合計	689	△450
その他の包括利益合計	507	△588
四半期包括利益	24,706	3,900
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,545	3,824
非支配持分	161	75
四半期包括利益	24,706	3,900

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日残高	2,667	552	25,314	△51	10,142	38,624	1,726	40,350
四半期利益	—	—	24,043	—	—	24,043	155	24,199
その他の包括利益	—	—	—	—	502	502	5	507
四半期包括利益	—	—	24,043	—	502	24,545	161	24,706
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△5,655	—	—	△5,655	△70	△5,726
株式に基づく報酬取引	—	45	—	—	53	99	—	99
その他	—	—	—	—	△0	△0	2	2
所有者との取引額等合計	—	45	△5,655	△0	53	△5,556	△67	△5,623
2024年6月30日残高	2,667	597	43,701	△51	10,698	57,613	1,819	59,433

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2025年4月1日残高	2,667	555	63,010	△5,551	7,517	68,198	2,314	70,512
四半期利益	—	—	4,414	—	—	4,414	74	4,489
その他の包括利益	—	—	—	—	△590	△590	1	△588
四半期包括利益	—	—	4,414	—	△590	3,824	75	3,900
配当金	—	—	△6,287	—	—	△6,287	△81	△6,368
株式に基づく報酬取引	—	58	—	—	△72	△13	—	△13
支配継続子会社に 対する持分変動	—	3	—	—	—	3	△4	△1
その他	—	—	—	—	—	—	△0	△0
所有者との取引額等合計	—	61	△6,287	—	△72	△6,297	△87	△6,384
2025年6月30日残高	2,667	617	61,138	△5,551	6,854	65,725	2,302	68,028

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	26,205	6,420
減価償却費及び償却費	4,333	4,514
金融収益及び金融費用	95	90
持分法による投資損益(△は益)	△486	△43
持分法による投資の売却益	△18,724	—
固定資産売却損益(△は益)	△378	△142
棚卸資産の増減額(△は増加)	△283	△593
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	5,296	2,419
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,409	4,083
事業用リース負債の減少	△2,258	△2,211
その他	△4,254	△2,237
小計	11,954	12,299
利息及び配当金の受取額	381	149
利息の支払額	△105	△133
法人所得税の支払額	△3,834	△4,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,396	7,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,027	△784
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形資産の取得による支出	△283	△617
投資不動産の取得による支出	△1,600	△1,818
投資不動産の売却による収入	2,095	864
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	—	△171
子会社の取得による支出	—	△263
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	33,229	—
その他	87	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,502	△2,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△12,993	△560
長期借入れによる収入	1,150	100
長期借入金の返済による支出	△2,633	△1,783
配当金の支払額	△5,589	△6,223
非支配持分への配当金の支払額	△66	△73
その他	△564	△603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,698	△9,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	491	△266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,691	△4,806
現金及び現金同等物の期首残高	49,484	64,021
売却目的で保有する資産に 含まれる現金及び現金同等物	—	△185
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,175	59,028

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、住宅分野とレジャー・ライフサポート分野の双方にまたがる企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かして賃貸管理事業やホテル運営事業なども展開しております。

各事業の概要は下記のとおりです。

アウトソーシング事業：福利厚生代行サービス、顧客特典代行サービス、住まいの駆け付けサービス、借上社宅管理業務アウトソーシングサービス、海外赴任サポート、インバウンドサポート、駐在員規定・処遇コンサルティング等

賃貸管理事業：賃貸管理・工事、不動産仲介、不動産売買等

観光事業：別荘のタイムシェア事業、ホテル運営事業等

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上収益およびセグメント損益の調整額は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度において、当社は、「日本の大転換に必要な課題解決カンパニーになる」をテーマに、2026年3月期を初年度とする4ヵ年の中期経営計画「第四次オリンピック作戦」を策定・開始いたしました。

B to Bのアウトソーシング事業は、労働力不足が深刻化する環境において、日本企業の生産性向上と福利厚生の充実の支援を拡大してまいります。また、B to Cの賃貸管理事業と観光事業は、地方創生やインバウンド需要拡大の受け皿として、事業承継に貢献してまいります。

これに伴い、各事業間におけるシナジーと、システム投資などの経営資源配分をより効率的に実施することを目的に、経営管理体制を再構築し、従来「リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「観光事業」としていた報告セグメント区分を、当第1四半期連結累計期間より、「アウトソーシング事業」、「賃貸管理事業」、「観光事業」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	アウト ソーシング事業	賃貸管理事業	観光事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	18,931	11,932	3,484	34,348
セグメント間の売上収益	120	72	17	210
計	19,051	12,005	3,502	34,559
セグメント利益又は損失(△)	5,577	1,873	589	8,040

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期連結 損益計算書計上額
売上収益				
外部顧客への売上収益	278	34,626	—	34,626
セグメント間の売上収益	51	262	△262	—
計	329	34,888	△262	34,626
セグメント利益又は損失(△)	△37	8,002	△955	7,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり金融関連事業等です。

2. セグメント間の売上収益およびセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去および全社費用によるものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	アウト ソーシング事業	賃貸管理事業	観光事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	19,970	11,821	3,654	35,446
セグメント間の売上収益	130	76	17	224
計	20,101	11,897	3,672	35,671
セグメント利益又は損失(△)	5,619	1,305	475	7,401

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期連結 損益計算書計上額
売上収益				
外部顧客への売上収益	298	35,745	—	35,745
セグメント間の売上収益	63	288	△288	—
計	362	36,033	△288	35,745
セグメント利益又は損失(△)	△78	7,322	△907	6,415

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり金融関連事業等です。

2. セグメント間の売上収益およびセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去および全社費用によるものです。

営業利益から税引前四半期利益への調整表

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業利益	7,046	6,415
金融収益	83	130
金融費用	135	170
持分法による投資損益	486	43
持分法による投資の売却益	18,724	—
税引前四半期利益	26,205	6,420